

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,439,855	0.4	70,508	△4.3	51,190	△17.9	36,562	139.6
28年3月期	1,433,595	6.4	73,685	57.8	62,362	17.7	15,257	△12.0

(注) 包括利益 29年3月期 48,589百万円 (－%) 28年3月期 △59,965百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.99	36.96	5.9	2.7	4.9
28年3月期	15.44	15.42	2.4	3.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 416百万円 28年3月期 3,970百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,918,128	774,747	33.2	644.62
28年3月期	1,934,921	730,915	30.7	600.34

(参考) 自己資本 29年3月期 637,236百万円 28年3月期 593,476百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	157,406	△40,247	△114,468	51,352
28年3月期	128,051	△43,328	△89,762	47,643

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,898	64.8	1.6
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,911	27.0	1.6
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.7	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730,000	5.3	30,000	△10.9	23,000	79.3	12,000	44.5	12.14
通期	1,500,000	4.2	75,000	6.4	64,000	25.0	37,000	1.2	37.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,014,381,817株	28年3月期	1,064,381,817株
29年3月期	25,843,510株	28年3月期	75,807,429株
29年3月期	988,551,861株	28年3月期	988,356,349株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,741	△8.9	9,605	△24.9	7,847	△42.7	9,532	339.1
28年3月期	30,436	△3.4	12,796	△4.4	13,689	2.5	2,170	△77.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.63	9.62
28年3月期	2.19	2.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,157,495	368,244	31.8	371.73
28年3月期	1,178,694	361,991	30.7	365.38

(参考) 自己資本 29年3月期 367,978百万円 28年3月期 361,730百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、平成29年5月19日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
当期の経営成績	2
当期における業績全般の動向	2
当期のセグメント別の動向	2
次期の業績見通し	4
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結決算の概要	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2017年3月期	14,399	705	512	366	36.99
2016年3月期	14,336	737	624	153	15.44
増減額	63	△32	△112	213	
増減率	0.4%	△4.3%	△17.9%	139.6%	

(当期における業績全般の動向)

当連結会計年度の世界経済は、米国では、雇用情勢の改善を背景とした好調な個人消費等を受けて、景気は着実に回復しました。また、中国でも実質GDP成長率の伸びは鈍化したものの政策効果によって景気が持ち直しに転じる等、世界景気は総じて堅調でした。国内経済は、雇用情勢の改善が続く中で個人消費が底堅く推移したほか、外需の寄与により、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は前期比0.4%増収の14,399億円であったものの、営業利益は、パルプ市況軟化等の影響もあり、前期比4.3%減益の705億円となりました。また、経常利益は、当社グループが保有する外貨建資産負債の為替レートの評価替えによる為替差損の発生もあり、前期比17.9%減益の512億円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した減損損失が減少したこともあり、前期比139.6%増益の366億円となりました。

(当期のセグメント別の動向)

## ①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2016年 3月期	2017年 3月期	増減率	2016年 3月期	2017年 3月期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	6,038	6,203	2.7%	188	188	0.3%
	機能材	2,110	2,176	3.1%	119	175	47.3%
	資源環境ビジネス	2,677	2,703	1.0%	315	194	△38.5%
	印刷情報メディア	3,094	2,961	△4.3%	23	55	145.3%
	計	13,918	14,043	0.9%	644	613	△4.9%
その他		2,667	2,697	1.1%	89	89	0.5%
計		16,585	16,740	0.9%	733	702	△4.2%
調整額(注)		△2,249	△2,342		4	3	
合計		14,336	14,399	0.4%	737	705	△4.3%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

## ②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、  
紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業  
機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業  
資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、木材事業  
印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業  
その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

## 〈生活産業資材〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比2.7%増収の6,203億円、営業利益は、同0.3%増益の188億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙は堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。段ボールの販売量はほぼ前年並みでした。白板紙・包装用紙は、輸出向けを中心に堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。家庭用紙は、ティッシュペーパー、トイレットロールともに販売量が増加しました。紙おむつは、子供用は販売量がほぼ前年並みでした。大人用は前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、東南アジアにおける現地生産・販売の本格化、中国における現地販売組織立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し増加しました。

## 〈機能材〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比3.1%増収の2,176億円、営業利益は、国内事業におけるコスト削減、海外事業の好調等により、同47.3%増益の175億円となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めてきたこと等により、前年に対し販売量が増加しました。輸出販売は、新規受注等により前年に対し販売量が増加しました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売量が、北米で減少、南米・アジアで増加し、全体では増加しました。

## 〈資源環境ビジネス〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比1.0%増収の2,703億円、営業利益は、パルプ市況軟化等により、同38.5%減益の194億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、2016年1月の北海道江別市におけるバイオマスボイラの営業運転開始が寄与し、売電量が増加しました。

海外事業では、パルプ事業は、Celulose Nipo-Brasileira S.A.及び江蘇王子製紙有限公司の拡販等により、前年に対し販売量は増加しましたが、売上高は市況軟化及び外貨建て売上高の円換算額が円高により減少した結果、減少しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd.の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

## 〈印刷情報メディア〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比4.3%減収の2,961億円、営業利益は、コスト削減等により、同145.3%増益の55億円となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。

(次期の業績見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2018年3月期 第2四半期累計	7,300	300	230	120	12.14
2017年3月期 第2四半期累計	6,929	337	128	83	8.40
増減額	371	△37	102	37	
増減率	5.3%	△10.9%	79.3%	44.5%	
2018年3月期	15,000	750	640	370	37.43
2017年3月期	14,399	705	512	366	36.99
増減額	601	45	128	4	
増減率	4.2%	6.4%	25.0%	1.2%	

(次期の業績見通し等の将来予測情報に関する説明)

次期の業績予想につきましては、売上高15,000億円、営業利益750億円、経常利益640億円、親会社株主に帰属する当期純利益370億円を見込んでいます。

2016-2018年度中期経営計画の中間年である2017年度も、引き続き「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」に注力し、国内事業では、既存事業の集約化・効率化、及び蓄積技術・ノウハウを生かした新規有望事業の展開加速を図るとともに、海外事業では、既存拠点の設備増強、M&A等による新規拠点の獲得を進め、進出地域と事業分野のさらなる拡大を図ってまいります。

なお、次期業績予想の前提となる当社グループ主要想定為替レートは以下のとおりです。

	想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度
円/USドル	115.00	対USドル1%変動につき約3.7億円 (USドル高は減益要因)
円/ユーロ	120.00	対ユーロ1%変動につき約0.1億円 (ユーロ高は増益要因)
ブラジルリアル/USドル	3.10	対USドル1%変動につき約3.5億円 (USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.41	対USドル1%変動につき約7.5億円 (USドル高は増益要因)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、流動資産は棚卸資産の減少等により前連結会計年度末に比し43億円減少し、5,797億円となりました。固定資産は退職給付に係る資産が352億円増加した一方、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比し125億円減少して、13,384億円となりました。

負債につきましては、有利子負債残高が1,004億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比し606億円減少し、11,434億円となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額やその他有価証券評価差額金の増加により、438億円増加して7,747億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益626億円、減価償却費749億円等により、1,574億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出等により、402億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等により、1,145億円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し37億円増加の514億円となりました。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり5円(前期末5円)の期末配当とし、中間期末の配当5円(前中間期末5円)と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国等の成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡大を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

## 4. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

	2017年3月期		2018年3月期(予想)	
		対前年度増減		対前年度増減
売上高	14,399	63	15,000	601
国内	10,337	△9		
海外	4,061	71		
(海外売上高比率)	28.2%	0.4%		
営業利益	705	△32	750	45
経常利益	512	△112	640	128
当期純利益(親会社株主に帰属)	366	213	370	4

(億円)

減価償却費	748	△37	724	△24
設備投資額	516	16	643	127

(為替レート)

	2017年3月期		2018年3月期(想定)	
		対前年度増減		対前年度増減
円/USドル(4~3月)	108.4	△11.7	115.0	6.6
円/ユーロ(4~3月)	118.7	△13.9	120.0	1.3
ブラジルリアル/USドル(1~12月)	3.49	0.16	3.10	△0.39
NZドル/USドル(1~12月)	1.44	0.01	1.41	△0.03

(連結財政状態)

(億円)

	2017年3月末	
		対前年度末増減
総資産	19,181	△168
純資産	7,747	438
有利子負債残高	6,773	△1,004

(連結キャッシュ・フロー)

(億円)

	2017年3月期	
		対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△247

(連結就業人員)

(人)

	2017年3月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	35,392	1,787
国内	17,048	203
海外	18,344	1,584



(企業集団の状況)

当社の企業集団は、当社、子会社303社及び関連会社71社の計374社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。

王子ホールディングス(株)	生活産業資材	<b>産業資材</b>	<段ボール原紙、白板紙・包装用紙> 王子マテリア(株)	<海外 パッケージング> [マレーシア] GSPP Harta [ベトナム] Ojtex (Vietnam) [タイ] S.Pack [中国] 蘇州王子包装 王子包装(上海) [ニューージーランド・オーストラリア] Oji Fibre Solutions ※
		<b>生活消費財</b>	<段ボール加工> 王子コンテナ(株) 森紙業(株) 王子インターパック(株)	<海外 紙おむつ> [マレーシア] People & Grit Oji Asia Household Product
	機能材	<特殊紙、フィルム> 王子エフテックス(株)	<海外 感熱紙> [ブラジル] Oji Papeis Especiais [アメリカ] Kanzaki Specialty Papers [ドイツ] KANZAN Spezialpapiere [タイ] Oji Paper (Thailand)	
		<感熱紙> 王子イメージングメディア(株)	<海外 粘着> [タイ] Oji Label (Thailand) [マレーシア] Hyper-Region Labels	
		<粘着> 王子タック(株) 新タック化成(株) シノムラ化学工業(株)	<海外 その他> [中国] 王子奇能紙業(上海)	
		<その他> 王子キノクロス(株) (株)チューエツ		
	資源環境ビジネス	<パルプ> 王子グリーンリソース(株)	<海外 パルプ> [ブラジル] Celulose Nipo-Brasileira [ニューージーランド] Oji Fibre Solutions ※ Pan Pac Forest Products [中国] 江蘇王子製紙 ※	
<エネルギー> 王子グリーンエナジー江別(株) 王子グリーンエナジー日南(株)				
<木材> 王子木材緑化(株)				
<その他> 王子コーンスターチ(株)				
メディア情報	<新聞用紙、印刷・出版・情報用紙> 王子製紙(株)	<海外 印刷・出版用紙> [中国] 江蘇王子製紙 ※		
	その他	<不動産> 王子不動産(株)		
<エンジニアリング> 王子エンジニアリング(株)				
<商事> 旭洋紙パルプ(株)				
<物流> 王子物流(株)				
<その他> (株)ギンポーバック (株)ホテルニュー王子				

※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	43,968	43,833
受取手形及び売掛金	285,954	292,780
有価証券	7,486	9,787
商品及び製品	98,145	93,973
仕掛品	18,921	18,215
原材料及び貯蔵品	80,109	78,992
繰延税金資産	14,439	10,926
短期貸付金	4,834	4,716
未収入金	22,302	17,417
その他	11,309	10,669
貸倒引当金	△3,438	△1,613
流動資産合計	584,033	579,698
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	649,230	654,741
減価償却累計額	※1 △439,066	※1 △447,459
建物及び構築物(純額)	210,163	207,282
機械装置及び運搬具	2,335,604	2,339,028
減価償却累計額	※1 △1,920,850	※1 △1,965,381
機械装置及び運搬具(純額)	414,754	373,646
工具、器具及び備品	61,363	59,429
減価償却累計額	※1 △55,771	※1 △54,061
工具、器具及び備品(純額)	5,591	5,368
土地	237,478	237,328
林地	119,049	115,563
植林立木	122,764	117,074
リース資産	8,053	8,868
減価償却累計額	△5,356	△5,754
リース資産(純額)	2,696	3,113
建設仮勘定	24,977	28,280
有形固定資産合計	1,137,477	1,087,657
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,836	9,503
その他	13,167	12,169
無形固定資産合計	23,004	21,673
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	149,094	152,384
長期貸付金	5,337	5,485
長期前払費用	21,302	21,046
退職給付に係る資産	4,300	39,535
繰延税金資産	880	1,060
その他	11,111	11,304
貸倒引当金	△1,620	△1,719
投資その他の資産合計	190,405	229,098
固定資産合計	1,350,887	1,338,429
資産合計	1,934,921	1,918,128

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,167	205,147
短期借入金	178,157	178,480
コマーシャル・ペーパー	27,000	2,000
1年内償還予定の社債	20,020	40,000
未払金	16,260	17,528
未払費用	43,096	43,722
未払法人税等	7,354	9,385
その他	26,022	31,477
流動負債合計	516,079	527,742
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	432,556	376,835
繰延税金負債	54,447	72,158
再評価に係る繰延税金負債	7,908	7,867
訴訟損失引当金	2,942	3,357
退職給付に係る負債	52,207	54,123
長期預り金	8,020	8,430
その他	9,843	12,866
固定負債合計	687,925	615,638
負債合計	1,204,005	1,143,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,857	112,455
利益剰余金	359,830	357,999
自己株式	△42,638	△14,394
株主資本合計	533,930	559,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,316	34,075
繰延ヘッジ損益	△771	△729
土地再評価差額金	5,463	5,921
為替換算調整勘定	41,369	33,164
退職給付に係る調整累計額	△11,833	4,863
その他の包括利益累計額合計	59,545	77,294
新株予約権	260	266
非支配株主持分	137,179	137,244
純資産合計	730,915	774,747
負債純資産合計	1,934,921	1,918,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,433,595	1,439,855
売上原価	1,101,584	1,105,121
売上総利益	332,011	334,733
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	143,249	144,082
保管費	6,864	7,941
従業員給料	50,916	53,731
退職給付費用	1,574	3,197
減価償却費	5,269	4,962
その他	50,451	50,308
販売費及び一般管理費合計	258,325	264,224
営業利益	73,685	70,508
営業外収益		
受取利息	1,415	1,384
受取配当金	3,187	3,070
持分法による投資利益	3,970	416
その他	5,693	5,526
営業外収益合計	14,267	10,397
営業外費用		
支払利息	9,885	7,470
為替差損	8,591	12,558
その他	7,112	9,685
営業外費用合計	25,590	29,715
経常利益	62,362	51,190
特別利益		
退職給付制度改定益	—	※1 13,704
固定資産売却益	3,273	8,083
投資有価証券売却益	16,154	3,255
退職給付信託設定益	14,722	—
その他	—	3,960
特別利益合計	34,150	29,004
特別損失		
減損損失	61,569	※2 7,986
特別退職金	833	3,153
事業構造改善費用	2,742	※2, ※3 2,809
固定資産除却損	2,308	2,015
その他	2,041	1,581
特別損失合計	69,496	17,546
税金等調整前当期純利益	27,016	62,648
法人税、住民税及び事業税	15,075	15,020
法人税等調整額	△4,031	10,241
法人税等合計	11,043	25,261
当期純利益	15,972	37,386
非支配株主に帰属する当期純利益	714	824
親会社株主に帰属する当期純利益	15,257	36,562

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	15,972	37,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,684	8,395
繰延ヘッジ損益	△299	△16
土地再評価差額金	415	—
為替換算調整勘定	△38,833	△14,275
退職給付に係る調整額	△7,173	16,581
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,361	518
その他の包括利益合計	△75,938	11,202
包括利益	△59,965	48,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,931	52,067
非支配株主に係る包括利益	△5,034	△3,477

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,951	354,828	△42,748	528,912
当期変動額					
剰余金の配当			△9,896		△9,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,257		15,257
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		△82		270	188
自己株式の消却					—
持分法適用会社の増加による 自己株式の増加				△41	△41
持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0
連結子会社の合併による増加			△371		△371
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替					—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△11			△11
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△93	5,002	109	5,018
当期末残高	103,880	112,857	359,830	△42,638	533,930

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	53,213	△346	5,059	76,457	△4,638	129,744	342	142,372	801,372
当期変動額									
剰余金の配当									△9,896
親会社株主に帰属する 当期純利益									15,257
自己株式の取得									△119
自己株式の処分									188
自己株式の消却									—
持分法適用会社の増加による 自己株式の増加									△41
持分変動に伴う 自己株式の増減									△0
連結子会社の合併による増加									△371
連結範囲の変動									—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替									—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動									△11
土地再評価差額金の取崩									11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,896	△425	404	△35,088	△7,194	△70,199	△82	△5,193	△75,474
当期変動額合計	△27,896	△425	404	△35,088	△7,194	△70,199	△82	△5,193	△70,456
当期末残高	25,316	△771	5,463	41,369	△11,833	59,545	260	137,179	730,915

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,857	359,830	△42,638	533,930
当期変動額					
剰余金の配当			△9,905		△9,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,562		36,562
自己株式の取得				△591	△591
自己株式の処分		△155		719	564
自己株式の消却		△28,116		28,116	—
持分法適用会社の増加による 自己株式の増加					—
持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0
連結子会社の合併による増加					—
連結範囲の変動			△980		△980
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		27,049	△27,049		—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		819			819
土地再評価差額金の取崩			△457		△457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△402	△1,831	28,244	26,011
当期末残高	103,880	112,455	357,999	△14,394	559,942

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	25,316	△771	5,463	41,369	△11,833	59,545	260	137,179	730,915
当期変動額									
剰余金の配当									△9,905
親会社株主に帰属する 当期純利益									36,562
自己株式の取得									△591
自己株式の処分									564
自己株式の消却									—
持分法適用会社の増加による 自己株式の増加									—
持分変動に伴う 自己株式の増減									△0
連結子会社の合併による増加									—
連結範囲の変動									△980
利益剰余金から資本剰余金へ の振替									—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動									819
土地再評価差額金の取崩									△457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,758	41	457	△8,205	16,696	17,749	5	65	17,819
当期変動額合計	8,758	41	457	△8,205	16,696	17,749	5	65	43,831
当期末残高	34,075	△729	5,921	33,164	4,863	77,294	266	137,244	774,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,016	62,648
減価償却費	78,579	74,858
減損損失	61,569	7,986
のれん償却額	3,299	1,812
負ののれん発生益	—	△821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	399	△344
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,157	△23,791
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,397	16,253
受取利息及び受取配当金	△4,603	△4,454
支払利息	9,885	7,470
為替差損益 (△は益)	7,629	9,587
持分法による投資損益 (△は益)	△3,970	△416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,154	△3,250
退職給付信託設定損益 (△は益)	※2 △14,722	—
固定資産除却損	2,308	2,015
固定資産売却損益 (△は益)	△3,273	△7,856
事業構造改善費用	2,742	2,809
売上債権の増減額 (△は増加)	7,141	△2,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,868	7,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,600	3,109
その他	2,018	17,369
小計	146,637	169,577
利息及び配当金の受取額	5,594	5,225
利息の支払額	△10,162	△7,336
法人税等の支払額	△14,018	△10,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,051	157,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	1,401	423
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60,955	△54,919
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,622	13,769
投資有価証券の取得による支出	△4,490	△1,388
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,524	7,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△2,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	891
貸付けによる支出	△2,790	△4,450
貸付金の回収による収入	1,429	2,280
その他	△2,068	△1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,328	△40,247



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,738	△8,824
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	△25,000
長期借入れによる収入	115,563	2,312
長期借入金の返済による支出	△130,316	△51,546
社債の償還による支出	△20,055	△20,020
非支配株主からの払込みによる収入	72	355
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	△222
自己株式の取得による支出	△119	△591
自己株式の処分による収入	—	549
配当金の支払額	△9,896	△9,905
その他	△1,257	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,762	△114,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,513	△1,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,553	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	57,129	47,643
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	60
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	522
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,643	※1 51,352

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

前連結会計年度176社 当連結会計年度197社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より25社を新たに連結の範囲に加えております。その要因は重要性の増加13社、株式移転による連結子会社化6社、新規設立3社、取得3社です。また、4社を連結の範囲から除外しております。その要因は売却2社等です。

## (2) 主要な非連結子会社名

(株) 苫小牧エネルギー公社、(株) DHC 銀座

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度20社 当連結会計年度21社

主要な会社名：中越パルプ工業(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株) ユポ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より1社を新たに持分法適用会社の範囲に加えております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名

(株) 苫小牧エネルギー公社、(株) DHC 銀座

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd. 他87社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。東北中部紙工(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

## ③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」及び「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」5,184百万円は、「特別退職金」833百万円、「固定資産除却損」2,308百万円、「その他」2,041百万円として組替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」4,326百万円は、「固定資産除却損」2,308百万円、「その他」2,018百万円として組替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△1,272百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△15百万円、「その他」△1,257百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

## 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	67,250百万円	69,942百万円

上記の担保に供している資産のうち、3,530百万円(前連結会計年度3,399百万円)は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	12,171百万円	11,785百万円

## 4 受取手形

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形割引高	12,987百万円	14,443百万円
受取手形裏書譲渡高	235	321

(連結損益計算書関係)

## ※1 退職給付制度改定益

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、現役従業員の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行したことに伴う利益です。

## ※2 減損損失

主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 江別市	事業用資産	機械装置	3,048

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に7,998百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物819百万円、機械装置及び運搬具4,178百万円、土地1,094百万円、植林立木1,328百万円、その他577百万円です。なお、このうち11百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

北海道江別市の資産については、収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれることから、使用価値を回収可能額として減損損失を計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.30~9.00%で割引いて算定しています。

## ※3 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、海外での生産体制見直しに伴う損失見込額、国内での一部事業からの撤退に伴う損失見込額その他です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	75,999,709	329,578	521,858	75,807,429
合計	75,999,709	329,578	521,858	75,807,429

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加329,578株は、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加103,950株、単元未満株式の買取による増加225,628株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少521,858株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当470,000株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少45,000株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少45株、単元未満株式の売渡による減少6,813株です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年3月31日	2015年6月4日
2015年11月10日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年9月30日	2015年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月27日 取締役会	普通株式	4,950	利益剰余金	5.0	2016年3月31日	2016年6月7日

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,064,381,817	—	50,000,000	1,014,381,817
合計	1,064,381,817	—	50,000,000	1,014,381,817
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	75,807,429	1,358,097	51,322,016	25,843,510
合計	75,807,429	1,358,097	51,322,016	25,843,510

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少50,000,000株は自己株式の消却による減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,358,097株は、役員向け株式交付信託の取得による増加1,215,000株、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加17株、単元未満株式の買取による増加143,080株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,322,016株は、自己株式の消却による減少50,000,000株、役員向け株式交付信託への処分による減少1,215,000株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当57,000株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少46,666株、単元未満株式の売渡による減少3,350株です。

4. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,215,000株含まれています。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	266
	合計	—	—	—	—	—	266

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月27日 取締役会	普通株式	4,950	5.0	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2016年9月30日	2016年12月1日

(注)2016年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	4,955	利益剰余金	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	43,968 百万円	43,833 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,485	△528
有価証券	5,160	8,046
現金及び現金同等物	47,643	51,352

※2 重要な非資金取引の内容

退職給付信託の設定

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(取得原価)	501 百万円	— 百万円
退職給付信託設定益	14,722	—
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	15,224	—

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	600.34円	644.62円
1株当たり当期純利益金額	15.44円	36.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.42円	36.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	15,257	36,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	15,257	36,562
期中平均株式数(千株)	988,356	988,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,140	814
(うち新株予約権(千株))	(1,140)	(814)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。